

タイの洪水被害に現地拠点を持つ日本企業が頭を抱えるなか、北関東の製造業が「代替生産」などピンチヒッター役を買って出ている。自動車、電機といった大手メーカーにとって部品の供給が止まれば完成品が作れないため、バックアップの要請が絶えない。ピンチを逆手に取って人材養成につなげようという動きもある。水が引かず被害の長期化も予想され、創意工夫する場面は当面続きそうだ。

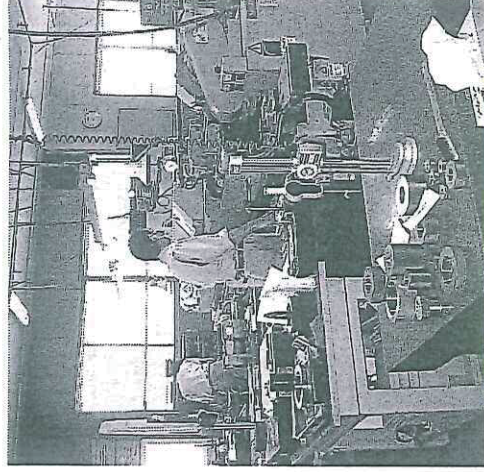
「部品が足りません。動」だが、夜勤を含める建設機械などの鑄物部品にかなり不足するか」「2勤体制にした。野中品は伊藤鑄造鉄工所(茨城県東海村)は受注が数社長は「最低でも3カ月は続きそうだ。長引けば、%増えた。今後増える来月3月まで仕事がある可能性もあり対応しているかもしれない」と話す。自動車

頼まれたのはカーエアコンで冷媒を圧縮するコンプレッサーの外側のアルミ加工。依頼したメーカーはアルミを現地調達し、部品を日本に送っていた。野中工業所は類似の部品を作っていたため声がかかった。

2勤体制で増産

同社は佐野市の工場の稼働時間を延ばして対応。通常は昼のみの「1

タイ洪水、大手メーカー直撃



大古精機はゲージ150種を代管生産(栃木県さくら市)

北関東企業が窮地救う

海外網使に対応
取引先の国内生産シ

きたかん
Wide

トに合わせる動きもある。ゲージ製造を手がける大古精機(栃木県さくら市)の取引先の精密機器メーカーはタイ生産が不可能になり国内生産へ切り替えた。ゲージは部品の大きさを長さや測り良品か不良品かを判定するもので、年内はゲージの供給を引き受ける見込みという。同社の大古秀子社長は「突然の発注だ

タイ進出、二二数年で急増

北関東企業とタイの関係は深い。自動車部品で、タイに進出している企業は、タイ人気が顕著だ。群馬銀行の取引先は群馬県内の企業を中心に48社。洪水前の調査では進出を希望する企業も18社あり、タイへの関心は強い。常陽銀行も進出して、増加傾向にある。

キヤム(栃木県壬生町)なども現地法人を持つ。関東3県の取引先でタイ回帰するチェーンの元氣は40社。2008年の約20社から5年で増えた。

部品代替 内外で

海外人材育成、好機にも

が、被災した企業の方に「なりたい」と話す。国内だけではなく海外のネットワークを動員するケースもある。自動車や携帯電話などに搭載する精密部品のプレス加工の茨城技研(茨城県北茨城市)は「フイリピンで代替生産が増える」(堀二十男社長)とみる。セブ島に工場を持つほか、来月1月にはマニラに新工場が完成。まだ受注に至っていないが、今後フイリピンを拠点として対応する考えだ。モノの生産だけでなく

にトを受け入れようとする企業もある。サンテはフィリピン・タイの会社サンテン・タイランドが水没し操業再開のメドが立っていないという。そこで12月初めにも、同社のタイ人技術者7人を日本に呼び、カーエアコンの主力工場である八斗島事業所(群馬県伊勢崎市)で働いてもらうこと。現在は就労ビザを申請中。群馬で日本人技術者と交流させ、タイ人技術者の能力向上につな

洪水受け、再考の動きも

人生費が高騰する中国から東南アジア諸国にシフトする動きがあるなかで、タイ人気が顕著だ。群馬銀行の取引先は群馬県内の企業を中心に48社。洪水前の調査では進出を希望する企業も18社あり、タイへの関心は強い。常陽銀行も進出して、増加傾向にある。

タイ国内でも洪水の被害が少ない地域はあり、「魅力的な生産拠点」(ある製造業)との見方は根強い。ただ「現地進出を検討していたが、今度の件で再考する。インドネシアやベトナムも選択肢だ」(別の製造業)という声もあり、進出先の多様化が予想される。(宇都宮市高 豊真奈文)

産業空洞化に歯止め

TPP交渉参加 経済界は歓迎

農業者・医師会を表明

野田佳彦首相が環太平洋

ある」と述べた。一方、TPPへの警戒感を隠さないのが農業者団体や医師会など。栃木県農業協同組合中央会の高橋一夫会長は「世論を無視し、独断で決めるよう

メなどが大打撃を受け、廃業する農家も出るだろう」と素憤を露わ

る。茨城県医師会の斎藤浩会長は「世界に誇れる国

川崎駅近くに小規模店

に京都市 所には顧客を

民営保険制度を市場原理に渡すことになる」と批判した。

同店はJR川崎駅東口

筑波銀4〜9月純利益32%減

筑波銀行が11日発表し、2011年4〜9月期決算は連結純利益が前年